



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月8日

上場会社名 ユニフォームネクスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3566 URL <https://uniformnext.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横井 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 早川 光人 TEL 0776 (43) 1034
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日 配当支払開始予定日 平成31年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期の業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	4,030	16.2	342	2.6	342	5.8	244	12.0
29年12月期	3,467	18.2	334	6.6	324	3.2	218	0.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	100.09	98.05	14.4	13.2	8.5
29年12月期	101.41	100.26	18.3	17.5	9.6

（参考）持分法投資損益 30年12月期 ー百万円 29年12月期 ー百万円

（注）1. 当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は、平成29年7月19日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、29年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	2,957	1,815	61.4	737.91
29年12月期	2,229	1,587	71.2	650.31

（参考）自己資本 30年12月期 1,815百万円 29年12月期 1,587百万円

（注）当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	187	△1,047	421	1,291
29年12月期	240	△16	499	1,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	24	9.9	1.8
30年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	24	10.0	1.4
31年12月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00		10.7	

（注）当社は、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年12月期及び平成30年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年12月期の業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,849	20.3	357	4.2	355	3.5	231	△5.7	93.91

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	2,459,962株	29年12月期	2,440,362株
② 期末自己株式数	30年12月期	66株	29年12月期	一株
③ 期中平均株式数	30年12月期	2,446,904株	29年12月期	2,155,806株

（注）当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成31年2月12日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、堅調な企業収益や所得・雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が持続する一方、米中間の貿易摩擦による世界経済の停滞が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

係る状況の下、当社は、広告効率の改善を企図し、新たな手法の実地テストを既存広告と並行して実施するとともに、地元福井県の訪問営業を中心に、ユニフォーム及びサービスの提供を通じて顧客の業績向上に寄与することを目標とした接客活動を行い、顧客の創出を図ってまいりました。

また、人員・物量増加への対応、ならびに接客・制作・加工・物流の一体化によるサービス品質の向上、及び物流・商流の簡素化を目的として、新社屋兼物流センターの建設を進め、2018年12月から、旧本社・旧自社物流センター・旧委託倉庫からの移転を段階的に進め、2019年1月に滞りなく終えました。

さらに、ECサイトにおける顧客のユーザビリティ向上と当社スタッフの受注事務効率の向上を目的として新受発注システムの開発に着手し、2019年下期のリリースを目指し現在進めております。

販売状況に関して、サービス部門においては、フードユニフォームは、主要顧客層である中小規模飲食店の需要が人手不足に伴う出店抑制や機械化等に起因して振るわなかったものの、クリニックユニフォームにおいて新規・リピーターともに利用者増加が進んだことから、売上高2,018,241千円(前年同期比6.9%増)と堅調に推移しました。

オフィスワーク部門は、ワークユニフォームにおいて夏場に空調服販売が好調であったことや、オフィスユニフォームにおいて接客品質が評価されたことなどによりリピーター需要が増加したこと等に起因し、同部門の売上高1,762,551千円(同26.2%増)と堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高4,030,465千円(前年同期比16.2%増)、営業利益342,767千円(同2.6%増)、経常利益342,914千円(同5.8%増)、当期純利益244,903千円(同12.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ727,169千円増加し、2,957,043千円となりました。流動資産は1,748,759千円となり、前事業年度末に比べ311,457千円減少いたしました。これは主に、売掛金が21,426千円、商品が45,345千円増加し、現金及び預金が438,730千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ1,038,627千円増加いたしました。これは主に、社屋兼物流センター建設に関連する有形固定資産の増加1,058,336千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ498,986千円増加し、1,141,859千円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ169,830千円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が14,378千円、買掛金が24,144千円、1年内返済予定の長期借入金が104,952千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ329,156千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が333,400千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ228,183千円増加し、1,815,183千円となりました。これは主に、ストック・オプションとしての新株予約権の行使による資本金の増加3,920千円、資本剰余金の増加3,920千円、当期純利益244,903千円及び剰余金の配当24,403千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,291,519千円となり、前事業年度末に比べ、438,730千円減少いたしました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、187,225千円となりました。これは主に、税引前当期純利益346,592千円、仕入債務の増加38,523千円、売上債権の増加20,749千円、たな卸資産の増加45,310千円、法人税等の支払額122,569千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,047,588千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,107,497千円、無形固定資産の取得による支出12,087千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、421,631千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入500,000千円と配当金の支払額24,403千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外情勢の不確実性の影響等に留意する必要があるものの、国内経済は雇用・所得環境の改善が続き、設備投資ならびに個人消費も引き続き改善していくことが期待されます。

このような環境の中、当社は、リスティング広告を主体とするWEB広告及びカタログを中心としたDM広告を軸に新規顧客獲得に努める一方、接客・加工品質の向上、納期短縮、ならびに在庫管理精度の向上及び売筋商品の在庫拡充による欠品率の低下等により、リピート化率の維持・向上に取り組んでまいります。

以上の結果、翌事業年度(平成31年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高4,849百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益357百万円(同4.2%増)、経常利益355百万円(同3.5%増)、当期純利益231百万円(同5.7%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,730,250	1,291,519
受取手形	871	557
電子記録債権	362	—
売掛金	117,928	139,354
商品	192,672	238,018
貯蔵品	521	486
前払費用	56	1,135
繰延税金資産	14,641	17,497
未収消費税等	—	56,745
その他	2,778	3,318
貸倒引当金	△47	△55
流動資産合計	2,060,037	1,748,579
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	37,931	847,816
構築物(純額)	130	44,415
機械及び装置(純額)	8,282	10,313
車両運搬具(純額)	1,727	908
工具、器具及び備品(純額)	4,294	9,300
土地	35,885	233,834
有形固定資産合計	88,252	1,146,589
無形固定資産		
ソフトウェア	26,770	19,272
その他	432	12,025
無形固定資産合計	27,203	31,298
投資その他の資産		
出資金	14,430	30
長期前払費用	—	4,448
繰延税金資産	6,795	11,239
その他	33,154	14,858
投資その他の資産合計	54,380	30,576
固定資産合計	169,836	1,208,463
資産合計	2,229,873	2,957,043

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	229,872	244,251
買掛金	145,374	169,518
1年内返済予定の長期借入金	—	104,952
未払金	106,214	148,541
未払費用	5,546	5,165
未払法人税等	65,674	61,320
前受金	6,480	12,653
預り金	1,033	1,167
賞与引当金	34,959	34,100
その他	25,406	8,722
流動負債合計	620,561	790,392
固定負債		
長期借入金	—	333,400
退職給付引当金	14,912	—
ポイント引当金	7,399	10,179
長期未払金	—	7,888
固定負債合計	22,311	351,467
負債合計	642,872	1,141,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,159	342,079
資本剰余金		
資本準備金	308,159	312,079
その他資本剰余金	34,268	34,268
資本剰余金合計	342,428	346,348
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	596	—
繰越利益剰余金	905,815	1,126,912
利益剰余金合計	906,412	1,126,912
自己株式	—	△156
株主資本合計	1,587,000	1,815,183
純資産合計	1,587,000	1,815,183
負債純資産合計	2,229,873	2,957,043

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	3,467,108	4,030,465
売上原価		
商品期首たな卸高	158,627	192,672
当期商品仕入高	2,093,380	2,448,040
当期商品加工原価	66,096	86,955
合計	2,318,103	2,727,669
商品期末たな卸高	192,672	238,018
商品売上原価	2,125,430	2,489,651
売上総利益	1,341,678	1,540,814
販売費及び一般管理費	1,007,639	1,198,046
営業利益	334,038	342,767
営業外収益		
受取利息	5	5
受取保険金	251	—
助成金収入	—	481
受取講演料	—	463
祝金受取額	—	290
その他	1,059	495
営業外収益合計	1,316	1,735
営業外費用		
支払利息	—	1,099
社債利息	205	—
株式交付費	6,184	—
上場関連費用	4,644	—
消費税差額	1	434
その他	125	54
営業外費用合計	11,162	1,588
経常利益	324,192	342,914
特別利益		
保険解約返戻金	—	23,666
特別利益合計	—	23,666
特別損失		
固定資産売却損	—	1,157
減損損失	—	18,830
特別損失合計	—	19,988
税引前当期純利益	324,192	346,592
法人税、住民税及び事業税	105,463	108,987
法人税等調整額	101	△7,299
法人税等合計	105,564	101,688
当期純利益	218,627	244,903

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	47,920	17,920	34,268	52,188	1,193	705,286	706,480
当期変動額							
新株の発行	257,600	257,600		257,600			
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,640	4,640		4,640			
転換社債型新株予約権付社債 の転換	27,999	27,999		27,999			
特別償却準備金の取崩					△596	596	—
剰余金の配当						△18,696	△18,696
当期純利益						218,627	218,627
当期変動額合計	290,239	290,239	—	290,239	△596	200,528	199,931
当期末残高	338,159	308,159	34,268	342,428	596	905,815	906,412

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高		806,589	806,589
当期変動額			
新株の発行		515,200	515,200
新株の発行 (新株予約権の行使)		9,280	9,280
転換社債型新株予約権付社債 の転換		55,999	55,999
特別償却準備金の取崩		—	—
剰余金の配当		△18,696	△18,696
当期純利益		218,627	218,627
当期変動額合計		780,411	780,411
当期末残高	—	1,587,000	1,587,000

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	338,159	308,159	34,268	342,428	596	905,815	906,412
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,920	3,920		3,920			
特別償却準備金の取崩					△596	596	—
自己株式の取得							
剰余金の配当						△24,403	△24,403
当期純利益						244,903	244,903
当期変動額合計	3,920	3,920	—	3,920	△596	221,096	220,500
当期末残高	342,079	312,079	34,268	346,348	—	1,126,912	1,126,912

	株主資本		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	—	1,587,000	1,587,000
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)		7,840	7,840
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得	△156	△156	△156
剰余金の配当		△24,403	△24,403
当期純利益		244,903	244,903
当期変動額合計	△156	228,183	228,183
当期末残高	△156	1,815,183	1,815,183

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	324,192	346,592
減価償却費	17,867	22,610
減損損失	—	18,830
保険解約返戻金	—	△23,666
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,071	△859
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,667	△14,912
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,354	2,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	8
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	—	1,099
社債利息	205	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,157
売上債権の増減額(△は増加)	12,751	△20,749
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,048	△45,310
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,398	38,523
その他	22,694	△19,975
小計	334,345	306,123
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△205	△1,099
法人税等の支払額	△93,988	△122,569
保険解約による受取額	—	4,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,157	187,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,077	△1,107,497
有形固定資産の売却による収入	—	20,400
無形固定資産の取得による支出	△6,016	△12,087
保険積立金の解約による収入	—	38,201
出資金の売却による収入	—	14,400
その他	△1,007	△1,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,101	△1,047,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△61,648
株式の発行による収入	518,296	7,840
自己株式の取得による支出	—	△156
配当金の支払額	△18,696	△24,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,599	421,631
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	723,655	△438,730
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,594	1,730,250
現金及び現金同等物の期末残高	1,730,250	1,291,519

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はユニフォーム販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	650.31円	737.91円
1株当たり当期純利益金額	101.41円	100.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	100.26円	98.05円

- (注) 1. 当社は、平成29年3月24日付で普通株式1株につき200株、平成31年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社株式は、平成29年7月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	218,627	244,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	218,627	244,903
普通株式の期中平均株式数(株)	2,155,806	2,446,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,787	50,767
(うち新株予約権(株))	(24,787)	(50,767)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年12月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,229,981株
株式分割により増加する株式数	1,229,981株
株式分割後の発行済株式総数	2,459,962株
株式分割後の発行可能株式総数	7,400,000株

(注) 上記の発行済株式総数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成30年12月15日
基準日	平成30年12月31日
効力発生日	平成31年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、(1株当たり情報)に記載しております。